



参議院予算委員会での討論

2012年2月8日(水)

第4次補正予算(2案)

第一 平成23年度一般会計補正予算(第4号)

第二 平成23年度特別会計補正予算(特第4号)

参議院予算委員会における賛成討論 2012/02/08

自民党 猪口邦子

自由民主党の猪口邦子です。私は自由民主党、たちあがれ日本、無所属の会を代表して第4次補正予算案に関し、賛成の立場から討論いたします。

東日本大震災からまもなく一年になりますが、復興への対応は遅く、被災者の方々はいまなお、大変な苦労をされています。その状況に思いを致し、本補正予算は不十分で多くの問題点がありますが、被災地の復興と、経済社会状況の改善のため、賛成いたします。

今週月曜日からの本予算委員会では、補正予算案を提出している民主党政権そのものの本質について多くの問題点が指摘されました。まず民主党政権が法律に基づかない会議体や決定過程で国務を執行しようとし、さらに議事録作成など法治国家としての水準の維持にも関心が薄いこと、また総理の閣僚任命責任については、適材適所としながらも実際には不適切な場面が多すぎることに、あるいは社会保障と税の一体改革のような根本の方向性について数値や具体像を示そうとしないこと、さらに外交・防衛では、在日米軍再編見直しに関して外交・防衛両当局の足並みが揃わないなど、我々の質疑時間のなかで次々と問題が明らかになりました。政府はこの国会審議内容を重く受け止め、反省し、改善すべきであることをまず申し述べます。

第4次補正予算そのものにつきましては、本来、平成24年度予算で措置すべき政策を、無理に含める付け替えが目立ち、それによって来年度予算の赤字国債発行額を抑制する形作りが優先するという、政府の姿勢にゆがみがあることを指摘しておきます。

具体的にみると、農業基盤整備予算は、政府与党は、自公政権で進めてきたこの予算を大幅に削った経緯があり、今回、約800億円復活しているのです。政策が迷走しています。また高齢者医療・子育て・福祉等では、各種基金の1年延長予算が約5000億円盛り込まれています。これらは来年度にかけ必要な予算ですから、本来は24年度本予算で対応すべきです。

中小企業の資金繰り支援も問題です。わが党は、第3次補正予算の閣議決定前の10月20日に、1兆円規模への拡充を求めていました。しかし、政府は第3次補正には約6500億円しか計上せず、今回年度末が迫った段階で約7400億円を計上しましたが、遅すぎる対応なのです。

さらにエコカー補助金は、自公政権時代に導入された政策であり、大きな効果をあげました。民主党政権は、補助金の役割は終了したと廃止しておきながら、今回の補正では3000億円規模で復活させました。政策が迷走しています。

約2.5兆円の補正予算の財源は、税収の増加と低金利の継続を背景とした国債費の減少によって賄うこととされています。このようにして生まれた剰余金に関しては、本来は「復興財源確保法」の附則に規定するように、復興債の償還財源に充当し、復興増税の圧縮を図るべきであります。

以上のような問題があるものの、わが党をはじめ野党が提案し、成立した二重債務の解消策としての東日本大震災事業者再生支援機構法の具体化のため、5000億円の政府保証枠が設定されたことなど、評価できる点もあり、冒頭述べましたとおり、被災者の生活の安心と被災地の復興につながることを期待し、私の賛成討論といたします。(了)

